

# スーパーゼネコンのリニア談合事件

ジャーナリスト  
大津 彬裕

東京―大阪438km（うち9割が地下トンネル）をリニアモーターカーで1時間余で結ぶ「リニア中央新幹線」は、政府が深く関わる国家的な大事業で、総工費9兆円の巨大プロジェクトである。

南アルプスの地下41mを25kmのトンネルでほぼ直線に貫く工事もあり、技術力、資本金から見てゼネコンのうちでスーパーゼネコンと呼ばれる4社、大林組、清水建設、鹿島、大成建設しか請け負えないのではないかと見られていた。

JR東海はこれまで計22件の関連工事を発注したが、4社が代表を務める共同事業体は、約7割に当たる15件を3〜4件ずつほぼ均等に受注している。

この中には発注者のJR東海が「3大難関」と位置付ける品川、名古屋駅の工事や南アルプスの工事も含まれている。

これらの工事を巡って、談合の情報

を得た東京地検特捜部は17年12月、民間業者による工事発注で不正な受注をした場合などに適用される偽計業務妨害の疑いで、大林組などの捜索に踏み切った。

きっかけになったのは、大林組と共同事業体が16年4月、約90億円を受注した「名城非常口」の建設工事。名古屋市内の公園跡地に深さ90m、直径40mの縦穴を開け、地下トンネルから地上への非常口を設置するものである。

## 大林組、違反を自主申告

特捜部が他の3社も捜索したところ、「受注調整」という形で談合に関与したことが分かってきた。これは独占禁止法の「不当な取引制限」違反で、巨額の課徴金を課せられるため、大林組は捜索後直ちに公取委に違反を自主申告した。

自主申告すれば、課徴金減免制度により先着順に課徴金が100〜30%減額されるのである。15件全てで4社による談合を認めたこの自主申告で事件は急進展した。

リニアのルートが正式決定された11年ごろから、発注される工事について



4社で受注調整することで合意していた疑いのあることが分かってきたのである。

この4社は、度重なる談合事件に対する社会の批判を受け、05年に「談合決別宣言」を出した。

清水建設も自主申告して談合を認め、鹿島、大成建設は談合を否認、全面的に争う方針だ。特捜部は鹿島、大成建設についても捜査を続行中。

大林組の白石達社長は3月1日付で辞任した。同社の前社長も07年大阪府枚方市の清掃工場建設工事の官製談合で摘発されて辞任しており、2代続けて社長が辞任している。



《筆者紹介》  
大津彬裕（おおつ・よしひろ）

東京教育大学卒。昭和37年読売新聞社入社。社会部・外報部・解説部記者を経て、共同PR社顧問。元PRコンサルタント。慶応、玉川、相模女子大学非常勤講師を歴任。「ブランドは広告でつukれない」（翔泳社、共訳）など、著訳書多数。

